



コロナ禍における 女性の負担軽減について

平井 玲子 議員



生理の貧困

質問 長引くコロナ禍で女性の経済的負担、精神的負担が今まで以上に増えたことなどから、生理用品を入手することが困難な状態にある「生理の貧困」問題が顕在化しています。館林市議会公明党として「コロナ禍における女性の負担軽減

に関する緊急要望書」を提出し、生活に困窮している方への生理用品の配布を要望しました。その対応について伺います。

答 生理の貧困に直面している女性や子どもたちを支援することを目的として5月10日から一か月間、生理用品の無料配布を実施し

ました。対象者は642人となります。

質問 配布に関して、どれほどの利用がありましたか。

答 配布人数は284人、配布率は44・2%、約半数の方が交換しました。

質問 「女性相談窓口」の相談件数を伺います。

答 令和2年度は75件で、この10年間で最も多い件数となりました。令和3年度は8月現在で既に55件となり、年間に換算しますと、100件を超える勢いとな

っています。

質問 防災備蓄品としての生理用品の現状について伺います。

答 生理用品の防災備蓄は行っていません。流通備蓄として速やかに供給される体制を構築しています。

しかしながら、応急的な場面を想定しますと、生理用品の備蓄は検討課題の一つと認識しています。

質問 群馬県は現在、県立の大学、高校、特別支援学校の全81校で、生理用品の

が確認できるチェック体制の構築を図ります。

意見 ぜひ市民への見える化も検討していただきたい。

質問 コロナ感染症について伺います。学童でのクラスタが発生しています。

学童の施設、定員、設備に対する基準は緩やかであり、その中で感染症に対する管理が難しくなっていますが、今後どのような認識で行っていくのか伺います。

答 学童は非常に密な状態と認識しています。一人

無償配布を実施しています。本市の小・中学校や公共施設においても生理用品の常設が必要だと思いますが、その考えを伺います。

答 試験的に常設することで検討していきたいと考えています。



生理用品配布のお知らせ(抜粋)



まちづくりと コロナ対策について

斉藤 貢一 議員



質問 将来都市像としての「里沼の息づく次世代へ

安心をつなぐ暮らしやすいまち館林」を実現するため、経済・都市分野で基本方針を定めています。これを具現化していくための副市長の役割や関わり方について伺います。

答 多くの分野に関する

課題については、新しく都市再生推進本部を設置しました。まちの賑わい再生に向けた組織の中で、本部長として課題解決に向け推進していきます。

質問 以前、ふるさと創生雇用資金を活用して行われた「ほんちゃん市場」事業ですが、副市長も商工課長

時代に携わり、現在、市内各組織で重要な立場にいる人たちも多く関わっていますが、補助金を使い切った事業中止となりました。事業の意義や税金の使われ方の認識、チェック体制の不備が原因と考えますが、今後の補助事業等の考え方について伺います。

答 都市再生推進本部の中で部長がチェックし、再生方針のロードマップを作成するなど見える化を図り、PDCAサイクルを各部長

当たりの施設面積は1・65㎡となつていますが、コロナ禍の緊急事態にはそぐわないと考えます。現在、国の補助金活用により、加湿空気清浄機、サーキュレーターなどの導入を行うとともに、教育委員会との連携により、学校施設の利用に取り組んでいます。また、幼稚園と保育園のことも園化、保育園の学童クラブ化等を進める中で、より大きな施設面積を確保していきたいと考えます。